



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 大同メタル工業株式会社  
 コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画ユニット長 (氏名) 岩倉 弘記

TEL 052-205-1400

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	76,073	28.6	4,079		3,950		1,941	
2021年3月期第3四半期	59,160	20.9	1,608		2,064		2,282	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,184百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 3,491百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	41.68	
2021年3月期第3四半期	49.31	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	161,810	66,433	36.1
2021年3月期	155,176	64,538	36.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 58,448百万円 2021年3月期 56,388百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	18.0	4,900	272.4	4,850	454.8	2,200		47.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	47,520,253 株	2021年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	785,014 株	2021年3月期	1,036,793 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	46,588,227 株	2021年3月期3Q	46,279,105 株

(注) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2022年3月期 第3四半期(累計)連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動の正常化を模索する欧米先進国の堅調な消費と政府支出等に支えられ、総じて緩やかな回復基調が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化する半導体不足による自動車メーカーでの減産影響など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

わが国経済においては、社会・経済のウィズコロナへの移行により、感染対策を伴った経済活動の継続が可能となったことやワクチン接種が進んだことで、足元では需要に一定の改善傾向がみられる一方で、半導体不足による自動車減産の影響等を受け、足踏みの状態が続いております。

当社グループは、このような状況の下、生産体制の強化を図り、生産性の向上や合理化によるコストダウンに注力し、グループを挙げた更なる固定費・経費削減に取り組んでまいりました。

このような市場環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業、船舶や建設機械関連における国内外での新型コロナウイルス感染症の影響からの需要の回復により、売上高は760億73百万円と前年同四半期比169億13百万円（+28.6%）の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は40億79百万円（前年同四半期は営業損失16億8百万円）となりました。また、経常利益は39億50百万円（前年同四半期は経常損失20億64百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億41百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失22億82百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当社グループ全体での売上高は1億68百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

## ① 自動車用エンジン軸受

日本国内の当第3四半期連結累計期間の新車販売台数は、前年同期に比べ約6.5%の減少となりましたが、海外では、足元での新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体不足による減産の影響等があるものの前年同期に比べ、米国は約13%、中国は約9%、欧州は約7%増加し、総じて持ち直しの傾向が継続しております。

そのような状況下、自動車産業全体の新型コロナウイルス感染症の影響からの需要の回復により、当社グループの国内の売上高は約23%の増加、また海外の売上高も約34%増加したことから、当セグメントの売上高は前年同四半期比29.4%増収の427億55百万円、セグメント利益は同192.4%増益の64億92百万円となりました。

## ② 自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受と同様にグローバルで需要が回復し、売上高は前年同四半期比39.2%増収の151億7百万円、セグメント利益は同140.9%増益の25億49百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当セグメントの売上高は、86百万円減少しております。

## ③ 非自動車用軸受

## ・船舶分野

2021年12月末の手持ち工事量は1,871万総トンと前年同期末と比べ約29%増となり、世界経済の回復に伴う海上荷動きの増加、メンテナンス需要の増加傾向に加え大型コンテナ船やLNG船等の需要も高まっており、受注環境の好転が継続しております。売上高は中国、韓国向けの新規開拓に伴う受注の増加も好調に推移し、前年同四半期に比べ増加となりました。

- ・建設機械分野

新型コロナウイルス感染症の影響からの需要の回復が継続したほか、サービスパーツの需要の増加も寄与し、当社グループの売上高も前年同四半期に比べ大幅に増加に転じました。

- ・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場においては、再生可能エネルギーが注目されている中、水力発電用軸受ユニットの新規受注等があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるプラント・設備関連の工期延期等により、主に火力発電向けのガスタービン、蒸気タービン用軸受の需要が減少し、売上高は前年同四半期比では減少となりました。

これらの結果、一般産業分野におけるエネルギー分野の売上が減少したものの、船舶分野・建設機械分野等の売上増が寄与し、当セグメントの売上高は前年同四半期比8.3%増収の81億57百万円となりました。他方、セグメント利益はエネルギー分野の売上減少等の影響により同5.1%減益の11億82百万円となりました。

#### ④ 自動車用軸受以外部品

- ・アルミダイカスト製品

タイの自動車産業については回復傾向がみられており、タイの4月～12月の生産や輸出については前年同期比で大幅に増加しております。当社においては、タイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.）における電動自動車用部品の新規納入も徐々に増え始め、売上高は前年同四半期比で増加に転じております。セグメント利益は需要回復による増収の影響及び労務費等の削減努力の継続により、前年同四半期に比べ改善しました。

- ・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

日本、中国、北米の堅調な需要の回復を受け、前年同四半期に比べ増収となりました。セグメント利益についても需要回復による増収の影響及び生産性向上・合理化努力により、改善となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比39.8%増収の101億84百万円、セグメント損失は10億34百万円（前年同四半期はセグメント損失15億55百万円）となり、回復基調が続いております。なお、収益認識会計基準等の適用により、当セグメントの売上高は81百万円減少しております。

#### ⑤ その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び不動産賃貸事業等の当セグメントの売上高は前年同四半期比0.3%増収の15億73百万円、セグメント利益は同4.6%減益の2億51百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は1,618億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億33百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによりです。

流動資産は828億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億36百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによりです。

固定資産は789億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が減少したことによりです。

負債につきましては953億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億39百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことによりです。

純資産は664億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによりです。

自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.2ポイント減少し、36.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、97億63百万円の収入となりました。これは主に減価償却費68億12百万円、仕入債務の増減額の増加36億31百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億76百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48億10百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億76百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少29億2百万円によります。

以上により、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は182億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や世界的な半導体不足による減産の影響等はあるものの、当社グループの主要産業分野である自動車業界及び船舶・建設機械業界において当初の想定を上回る需要回復が見られたことに加えて、当社グループを挙げて諸費用の削減等に取り組んだ結果、2021年5月14日に公表した業績予想を上回る見通しとなったため、下記のとおり修正いたします。

なお、為替レートにつきましては、1 US ドル/115.02円、1 ユーロ/130.51円としております。

2022年3月期【通期】連結業績予想数値(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2022年3月期 通期 前回予想 (A)	92,000	3,500	3,200	1,700
2022年3月期 通期 今回予想 (B)	100,000	4,900	4,850	2,200
増減額 (B-A)	8,000	1,400	1,650	500
増減率 (%)	8.7	40.0	51.6	29.4
(ご参考) 前期実績 2021年3月期 通期	84,720	1,315	874	104

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,007	22,270
受取手形及び売掛金	23,069	24,356
電子記録債権	2,393	3,256
商品及び製品	10,821	13,783
仕掛品	8,380	9,810
原材料及び貯蔵品	6,326	7,403
その他	2,510	2,120
貸倒引当金	△267	△120
流動資産合計	75,242	82,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,198	16,641
機械装置及び運搬具（純額）	24,497	23,961
その他（純額）	16,234	16,704
有形固定資産合計	57,931	57,307
無形固定資産		
のれん	5,724	5,081
その他	6,898	6,610
無形固定資産合計	12,623	11,691
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,431	9,983
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	9,379	9,932
固定資産合計	79,934	78,930
資産合計	155,176	161,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,192	7,520
電子記録債務	8,069	10,743
短期借入金	26,575	24,347
1年内返済予定の長期借入金	7,604	7,666
未払法人税等	415	995
賞与引当金	1,269	879
役員賞与引当金	—	63
製品補償引当金	70	129
環境対策引当金	33	4
営業外電子記録債務	501	625
その他	6,719	8,002
流動負債合計	57,452	60,978
固定負債		
長期借入金	21,315	22,031
株式給付引当金	16	39
役員株式給付引当金	30	32
債務保証損失引当金	145	131
退職給付に係る負債	7,207	7,593
資産除去債務	17	17
その他	4,453	4,551
固定負債合計	33,185	34,398
負債合計	90,637	95,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	36,609	37,611
自己株式	△780	△591
株主資本合計	57,356	58,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	931
為替換算調整勘定	△1,170	△429
退職給付に係る調整累計額	△793	△602
その他の包括利益累計額合計	△968	△99
非支配株主持分	8,150	7,985
純資産合計	64,538	66,433
負債純資産合計	155,176	161,810

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	59,160	76,073
売上原価	47,232	55,921
売上総利益	11,928	20,152
販売費及び一般管理費	13,536	16,072
営業利益又は営業損失(△)	△1,608	4,079
営業外収益		
受取利息	51	39
受取配当金	49	69
為替差益	—	59
持分法による投資利益	—	76
その他	375	180
営業外収益合計	477	424
営業外費用		
支払利息	553	455
持分法による投資損失	7	—
為替差損	249	—
その他	122	98
営業外費用合計	932	554
経常利益又は経常損失(△)	△2,064	3,950
特別利益		
固定資産売却益	188	—
特別利益合計	188	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,875	3,950
法人税、住民税及び事業税	425	1,587
法人税等調整額	△39	△6
法人税等合計	385	1,580
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,261	2,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	427
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,282	1,941

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,261	2,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	△62
為替換算調整勘定	△1,819	681
退職給付に係る調整額	249	186
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	8
その他の包括利益合計	△1,230	814
四半期包括利益	△3,491	3,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,089	2,810
非支配株主に係る四半期包括利益	△401	373

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,875	3,950
減価償却費	6,381	6,812
のれん償却額	523	523
持分法による投資損益(△は益)	7	△76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△134	△159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△990	△396
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△105	63
退職給付に係る資産負債の増減額	303	191
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6	22
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△17	△28
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	6	△14
受取利息及び受取配当金	△101	△108
支払利息	553	455
固定資産売却損益(△は益)	△188	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,462	△1,627
棚卸資産の増減額(△は増加)	957	△4,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,112	3,631
未払消費税等の増減額(△は減少)	△244	203
その他の負債の増減額(△は減少)	91	1,842
その他	1,062	832
小計	4,597	11,177
利息及び配当金の受取額	91	110
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	9
利息の支払額	△527	△458
法人税等の支払額	△1,249	△1,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,910	9,763

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,430	△2,180
定期預金の払戻による収入	2,011	1,374
投資有価証券の取得による支出	△15	△23
投資有価証券の売却による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△5,865	△4,810
有形固定資産の売却による収入	1,083	7
無形固定資産の取得による支出	△1,015	△430
貸付けによる支出	△226	△26
貸付金の回収による収入	185	40
その他	△13	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,280	△5,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,370	△2,902
長期借入れによる収入	6,766	5,213
長期借入金の返済による支出	△3,493	△4,656
セール・アンド・リースバックによる収入	—	231
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,083	△862
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	136	137
配当金の支払額	△1,159	△922
非支配株主への配当金の支払額	△180	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,357	△4,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,525	△366
現金及び現金同等物の期首残高	19,170	18,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,696	18,270

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

(2) 半製品の輸出取引

半製品の輸出取引については、商社に半製品を引き渡した時点で収益を認識しておりましたが、需要家に半製品が到着した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ168百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大における会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大における会計上の見積りの仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

[ 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) ]

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,737	10,798	7,517	6,994	58,048	1,111	59,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	57	13	289	665	457	1,123
計	33,043	10,856	7,530	7,284	58,714	1,569	60,284
セグメント利益 又は損失 (△)	2,220	1,058	1,246	△1,555	2,969	263	3,233

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,969
「その他」の区分の利益	263
セグメント間取引消去	10
全社費用 (注)	△4,852
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△1,608

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[ 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) ]

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,170	15,032	8,128	9,667	74,999	1,074	76,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	74	28	516	1,205	499	1,704
計	42,755	15,107	8,157	10,184	76,204	1,573	77,778
セグメント利益 又は損失 (△)	6,492	2,549	1,182	△1,034	9,190	251	9,442

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,190
「その他」の区分の利益	251
セグメント間取引消去	3
全社費用 (注)	△5,365
四半期連結損益計算書の営業利益	4,079

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## ③ 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車用エンジン以外軸受」の売上高は86百万円減少し、「自動車用軸受以外部品」の売上高は81百万円減少しております。